

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日

平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,680	△10.8	△1,951	—	△2,065	—	△1,599	—
20年3月期第1四半期	11,978	—	△1,218	—	△1,482	—	△1,185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△33.11	—
20年3月期第1四半期	△24.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第1四半期	73,069	—	13,483	18.2	274.97	—		
20年3月期	79,437	—	14,946	18.6	306.15	—		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,315百万円 20年3月期 14,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△6.2	△1,800	—	△2,100	—	△1,300	—	△26.85
通期	107,500	△0.4	2,900	18.9	2,300	△5.3	1,700	△11.3	35.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 52,200,239株 20年3月期 52,200,239株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,774,400株 20年3月期 3,948,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 48,307,359株 20年3月期第1四半期 47,893,741株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績予想の数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速等を背景に、原油・原材料価格の高騰等により企業収益が落ち込み、設備投資も低迷するなど、景気は減速いたしました。また、当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、原油価格高騰による原材料価格の上昇の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの第1四半期連結会計期間における受注高は23,924百万円（前年同期21,922百万円）、売上高は10,680百万円（前年同期11,978百万円）となりました。

損益につきましては、営業損失は1,951百万円（前年同期営業損失1,218百万円）、経常損失は2,065百万円（前年同期経常損失1,482百万円）、第1四半期純損失は1,599百万円（前年同期四半期純損失1,185百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

公共事業の減少が続くなか、工事受注高は17,294百万円となりました。完成工事高は4,050百万円、営業損失は1,134百万円となりました。

（建設材料等の製造販売・環境事業等）

公共事業減少の影響を受け、当第1四半期売上高は6,629百万円、営業損失は405百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて5,828百万円減少し、49,886百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、23,182百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,368百万円減少し、73,069百万円となりました。

（負債）

流動負債は、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,578百万円減少し、49,995百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、9,590百万円となりました。

この結果、負債合計は、4,905百万円減少し、59,585百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,463百万円減少し、13,483百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,068百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の減少及び未成工事受入金の増加等により、6,749百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済を行い、1,916百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月19日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び内部取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額の差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が57百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は23百万円増加し、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136	7,392
受取手形・完成工事未収入金等	14,197	33,613
有価証券	10	10
商品	478	405
製品	762	610
材料貯蔵品	707	613
未成工事支出金	15,540	7,779
仕掛品	658	622
繰延税金資産	1,362	605
その他	4,535	4,599
貸倒引当金	△503	△537
流動資産合計	49,886	55,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,254	3,322
機械装置及び運搬具（純額）	2,723	2,854
土地	13,392	13,418
建設仮勘定	18	0
その他（純額）	182	188
有形固定資産合計	19,570	19,782
無形固定資産		
	274	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,424
長期貸付金	1,133	1,137
繰延税金資産	533	533
その他	2,826	2,462
貸倒引当金	△2,676	△1,920
投資その他の資産合計	3,337	3,637
固定資産合計	23,182	23,723
資産合計	73,069	79,437

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,510	27,823
短期借入金	17,870	19,494
1年内償還予定の社債	34	34
未払法人税等	99	208
未成工事受入金	9,772	5,035
完成工事補償引当金	40	43
工事損失引当金	374	92
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,271	1,820
流動負債合計	49,995	54,573
固定負債		
社債	66	66
長期借入金	5,845	6,037
繰延税金負債	77	70
再評価に係る繰延税金負債	1,508	1,508
退職給付引当金	517	455
役員退職慰労引当金	13	13
債務保証損失引当金	125	150
負ののれん	277	316
長期リース資産減損勘定	193	201
その他	966	1,099
固定負債合計	9,590	9,917
負債合計	59,585	64,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,913	6,912
利益剰余金	△377	1,367
自己株式	△910	△952
株主資本合計	13,210	14,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△306
土地再評価差額金	167	167
評価・換算差額等合計	105	△138
少数株主持分	167	174
純資産合計	13,483	14,946
負債純資産合計	73,069	79,437

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,680
売上原価	10,818
売上総利益	△138
販売費及び一般管理費	1,813
営業損失(△)	△1,951
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	7
負ののれん償却額	40
その他	24
営業外収益	84
営業外費用	
支払利息	138
持分法による投資損失	0
その他	60
営業外費用	198
経常損失(△)	△2,065
特別利益	
固定資産売却益	7
債務保証損失引当金戻入額	25
特別利益	32
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産除却損	2
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	166
貸倒引当金繰入額	386
その他	8
特別損失	580
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,613
法人税、住民税及び事業税	△1,007
法人税等合計	△1,007
少数株主損失(△)	△6
四半期純損失(△)	△1,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△2,613
減価償却費	348
負ののれん償却額	△40
のれん償却額	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	723
工事損失引当金の増減額(△は減少)	281
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62
有形固定資産除却損	2
投資有価証券評価損益(△は益)	166
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	138
持分法による投資損益(△は益)	0
有形固定資産売却損益(△は益)	8
投資有価証券売却損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	19,415
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	△645
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,737
その他	△95
小計	7,038
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149
有形固定資産の売却による収入	31
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	10
貸付けによる支出	△236
貸付金の回収による収入	280
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,485
長期借入金の返済による支出	△330
自己株式の売却による収入	45
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	7,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,050	6,629	10,680	—	10,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	173	186	(186)	—
計	4,063	6,803	10,866	(186)	10,680
営業費用	5,197	7,208	12,406	225	12,631
営業損失	1,134	405	1,539	(411)	1,951

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項
製造販売・環境事業等……………アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材
料の販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間 408百万円

4 (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、製造販売・環境事業等は57百万円営業損失が増加しております。

5 (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、建設事業では0百万円営業損失が減少し、製造販売・環境事業等は18百万円営業損失が増加しております。全体では18百万円営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前第1四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年6月30日)
	金 額 (百万円)
I 売上高	11,978
II 売上原価	11,223
売上総利益	755
III 販売費及び一般管理費	1,973
営業損失	△1,218
IV 営業外収益	112
V 営業外費用	376
経常損失	1,482
VI 特別利益	416
VII 特別損失	766
税金等調整前四半期純損失	1,832
税金費用	△640
少数株主損失	6
四半期純損失	1,185

(2) 前第1四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,894	7,084	11,978	—	11,978
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	167	191	(191)	—
計	4,917	7,251	12,169	(191)	11,978
営業費用	5,634	7,358	12,993	203	13,197
営業損失	716	106	823	(394)	1,218

- (注) 1 事業の区分の方法
日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。
- 2 各事業区分に属する内容
建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項
製造販売・環境事業等……………アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材
料の販売・環境事業等の事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親
会社の本社管理部門に係る費用であります。
前第1四半期連結累計期間 386百万円

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高合計額、営業利益に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結会計期間 平成19年4月1日 平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 平成20年4月1日 平成20年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	23,859	81.6	22,383	79.6
		土木工事	5,367	18.4	5,722	20.4
		計	29,227	100.0	28,106	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		29,227	100.0	28,106	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	11,809	53.9	14,539	60.8
		土木工事	3,027	13.8	2,755	11.5
		計	14,837	67.7	17,294	72.3
	製造販売・環境事業等		7,084	32.3	6,629	27.7
	合 計		21,922	100.0	23,924	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	4,185	35.0	3,168	29.7
		土木工事	709	5.9	881	8.2
		計	4,894	40.9	4,050	37.9
	製造販売・環境事業等		7,084	59.1	6,629	62.1
	合 計		11,978	100.0	10,680	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	31,484	80.4	33,754	81.6
		土木工事	7,686	19.6	7,595	18.4
		計	39,170	100.0	41,349	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		39,170	100.0	41,349	100.0